

社会資本総合整備計画 事後評価書												令和08年08月17日
計画の名称	日南市における『循環のみち下水道』の持続と進化（防災・安全）											
計画の期間	令和０２年度 ～ 令和０６年度（５年間）									重点配分対象の該当		
交付対象	日南市											
計画の目標	・下水道の使命、機能およびサービスの目標水準を適正なマネジメントにより「持続」させることを目指す。 ・下水道管路及び下水道施設の長寿命化、耐震化を図ることで、大規模災害時においても強くしなやかに機能を発揮させ、持続的に提供することを目指す。											
全体事業費（百万円）		合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		3,666	A	3,666	B	0	C	0	D	0 効果促進事業費の割合 C / （Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ） 0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30末	R04末	R06末
1	施設のストックマネジメント計画に基づく長寿命化対策実施率を4.3%(H30)から48.6%(R06)に増加させる。			
	施設のストックマネジメント計画に基づく長寿命化対策実施率 [スtockマネジメント計画に基づく長寿命化対策実施済み箇所 / スtockマネジメント計画に基づく長寿命化対策実施すべき箇所]	4%	34%	49%
2	重要な下水処理施設における地震対策実施率を33.3%(H30)から75%(R06)に増加させる。			
	重要な下水処理施設における地震対策実施率 [耐震性能が確保されている施設数 / 重要な下水処理施設]	33%	67%	75%
3	管路のストックマネジメント計画に基づく長寿命化対策実施率を23.1%(H30)から96.5%(R06)に増加させる。			
	管路のストックマネジメント計画に基づく長寿命化対策実施率 [スtockマネジメント計画に基づく長寿命化対策実施済み延長 / スtockマネジメント計画に基づく長寿命化対策実施すべき延長]	23%	78%	97%
4	管路の長寿命化対策実施率を78.3%(H30)から100%(R06)に増加させる。			
	管路の長寿命化対策実施率 [長寿命化対策実施済み延長 / 長寿命化対策実施すべき延長]	78%	100%	100%
5	重要な下水道管渠における地震対策実施率を48.1%(H30)から49.1%(R06)に増加させる。			
	重要な下水道管渠における地震対策実施率 [耐震性能が確保されている管渠延長 / 重要な幹線に該当する管渠延長]	48%	49%	49%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		R02 R03 R04 R05 R06																	
		一体的に実施することにより期待される効果																	
下水道事業	A07-001	備考																	
		下水道	一般	日南市	直接	日南市	終末処 理場	改築	日南下水終末処理場（ス tockマネジメント）	機械・電気・土木・建築	日南市	■	■	■	■	■	601		策定済
		ストマネ																	
	A07-002	下水道	一般	日南市	直接	日南市	終末処 理場	改築	北郷下水終末処理場（ス tockマネジメント）	機械・電気・土木・建築	日南市	■	■	■	■	■	380		策定済
		ストマネ																	
		A07-003	下水道	一般	日南市	直接	日南市	ポンプ 場	改築	大堂津汚水中継第 1 ポン プ場（ストックマネジメ ント）	電気・機械・土木・建築	日南市	■	■	■	■	■	530	
	ストマネ																		
	A07-004		下水道	一般	日南市	直接	日南市	ポンプ 場	改築	大堂津汚水中継第 2 ポン プ場（ストックマネジメ ント）	機械・電気・土木・建築	日南市	■	■	■	■	■	530	
		ストマネ																	
		A07-005	下水道	一般	日南市	直接	日南市	ポンプ 場	改築	影平雨水ポンプ場（スト ックマネジメント）	機械・電気・土木・建築	日南市	■	■	■	■	■	530	
	ストマネ																		
	A07-006		下水道	一般	日南市	直接	日南市	ポンプ 場	改築	油津ポンプ場（ストック マネジメント）	機械・電気・土木・建築	日南市	■	■	■	■	■	530	
ストマネ																			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-007	下水道	一般	日南市	直接	日南市	管渠（ 汚水）	改築	下水道区域内ストックマ ネジメント点検調査（ス tockマネジメント）	ストックマネジメント点検調 査	日南市		■	■	■	■	1		策定済
		ストマネ																	
	A07-008	下水道	一般	日南市	直接	日南市	管渠（ 合流）	改築	油津地区管渠長寿命化対 策（ストックマネジメン ト）	計画策定、実施設計	日南市		■	■	■	■	50		策定済
	A07-009	下水道	一般	日南市	直接	日南市	管渠（ 合流）	改築	油津地区管渠耐震対策	幹線L=1.0km	日南市	■	■	■	■	■	400		-
	A07-010	下水道	一般	日南市	直接	日南市	ポンプ 場	改築	日南地区マンホールポン プ場（ストックマネジメ ント）	機械・電気	日南市			■	■	■	12		策定済
		ストマネ																	
	A07-011	下水道	一般	日南市	直接	日南市	ポンプ 場	改築	北郷地区マンホールポン プ場（ストックマネジメ ント）	機械・電気	日南市			■	■	■	12		策定済

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-012	下水道	一般	日南市	直接	日南市	-	改築	日南地区管渠長寿命化対策（ストックマネジメント）	マンホール蓋L=3.0km	日南市				■	■	■	90		策定済
												小計						3,666		
											合計							3,666		

事 後 評 価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
宮崎県日南市下水道課にて事業評価を実施	事業終了後
	公表の方法
	日南市ホームページにて公表

○ 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・長寿命化計画の実施による施設の延命化を図り、良好な環境の維持に努めた。 ・重要な下水処理施設及び下水道管路における地震対策を実施し、耐震性の向上に努めた。 ・重要な下水道管渠における地震対策を実施し、耐津波性の向上に努めた。 ・下水道ストックマネジメント計画を策定したことにより、下水道管路及び施設の改築計画の適正化を図った。 ・管路の長寿命化対策実施率は、計画期間中における主要建設資材の価格高騰や公共工事設計労務単価の上昇により、当初想定よりも工事費が大幅に上昇した。これにより予算内での施工延長が圧縮され、目標値を下回る結果となった。 ・重要な下水道管渠における地震対策実施率は、未普及解消事業の新設において、当初から耐震基準を満たす管渠として整備が進んだため、分母（総延長）の増加に伴い分子（耐震化延長）が確実に増加し、目標値を上回る結果となった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○ 特記事項（今後の方針等）

下水道ストックマネジメント計画を継続し、下水道管渠及び処理施設の長寿命化を目指す。
 雨水冠水地区の整備を継続して行い、雨に強いまちづくりを目指す。
 下水道管路渠及び処理施設の耐震・耐水化を継続し、地震災害に強い街づくりを目指す。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	最 終 目標値	49%	物価上昇等により、計画通り実施できなかった。
	最 終 実績値	22%	
2	最 終 目標値	75%	物価上昇等により、計画通り実施できなかった。
	最 終 実績値	71%	
3	最 終 目標値	97%	物価上昇等により、計画通り実施できなかった。
	最 終 実績値	25%	
4	最 終 目標値	100%	物価上昇等により、計画通り実施できなかった。
	最 終 実績値	25%	
5	最 終 目標値	49%	未普及解消事業により、総延長に対し耐震化延長が増加したことにより、目標値を上回った。
	最 終 実績値	56%	